⑸　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　①　国有財産無償使用の機会費用の計上方法
　　ⓐ　事務所使用料につきましては、近隣ビルの賃貸料等を参考に算定しております。
　　ⓑ　港湾施設使用料につきましては、港湾管理者が定めている料金を基に算定しております。
　②　政府出資等の機会費用の計上方法
　　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成24事業年度決算日における10年もの国債利回り率（0.560％）で計算しております。
⑺　消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
２．重要な会計方針の変更
　該当する事項はありません。
３．表示方法の変更
　該当する事項はありません。
４．重要な債務負担行為
　平成24年３月30日に、三井造船株式会社及び東京センチュリーリース株式会社と内航用練習船建造工事請負契約（平成26年３月31日竣工予定）を締結しました。
　契約金額　4,179,000千円（うち当所負担分1,350,000千円）
　　当所負担分のうち次期以降計上額　450,000千円
　平成24年３月30日に、東京センチュリーリース株式会社と内航用練習船共有契約（共有期間は、内航用練習船の引渡完了日から平成36年３月31日まで）を締結しました。
　契約金額　3,071,250千円
　　次期以降計上額　3,071,250千円
５．重要な後発事象
　該当する事項はありません。
６．金融商品の時価等に関する注記事項
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定して行っております。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	946,948,248	946,948,248	—
⑵未払金	(560,252,536)	(560,252,536)	(—)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
　⑴　現金及び預金
　　現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
　⑵　未払金
　　未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
７．資産除去債務関係
　当法人は、本部事務室及び練習船用の桟橋については、国等から国有財産等の使用許可を受けており、使用許可を取消したとき又は使用許可の期間が満了した時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。
　当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。
　期首残高　213,700,016円
　増加額　4,868,717円
　減少額　—円
　当事業年度末残高　218,568,733円
８．不要財産に係る国庫納付等
　該当する事項はありません。
９．減損会計について
　１．減損の兆候が認められた資産
　　①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等
　　用途：練習船（大成丸）、煤回収装置
　　種類：船舶（大成丸）、工具器具備品（煤回収装置）
　　場所：東京都
　　②　使用しなくなる日
　　平成26年３月（予定）
　　③　使用しないという決定を行った経緯及び理由
　　大成丸は、中期計画において処分の計画があり、煤回収装置については、大成丸と一体使用しているため
　　④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　　帳簿価額：船舶　１円、煤回収装置　4,551,960円
　　回収可能サービス価額　船舶　０円、煤回収装置　０円
　　減損額：船舶　１円、煤回収装置　4,551,960円
10．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
　当法人が、独立行政法人海技教育機構と統合されることが決定されていた「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年１月20日閣議決定）については、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年１月24日閣議決定）において、当面凍結となりました。
11．その他の注記事項
⑴　貸借対照表関係
　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
　　平成25年３月31日　187,718,016円
　退職給付引当金の見積額
　　平成25年３月31日　3,150,345,641円
　　この中には、国からの出向職員が含まれています。
⑵　キャッシュ・フロー計算書関係
　資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。
　現金及び預金　946,948,248円
　期末残高　946,948,248円
⑶　重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産取得　9,666,720円